

スロベニア情勢(2014年10月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年11月

1. 内政

- パトリア事件を巡り、最高裁はヤンシャ元首相の上告を棄却。国民議会は服役中の同氏の議員職を剥奪。
- ペトロヴィッチ経済開発・技術大臣が、かつて取締役を務めていた企業の不正に関与したとの疑惑を受け、辞意を表明。

2. 経済

- 政府は、2015年までに財政赤字対GDP比3%以下というEU目標達成を目指し、総額7億1500万ユーロの財政赤字削減措置を採択。併せて2014年補正予算案を国会に提出。
- IMFはスロベニアの経済成長について、2014年及び2015年は1.4%のプラス成長との見通しを示し、前回予測から上方修正。
- ショシュタン火力発電所(TES)の建設を巡り、関係者10名を職務濫用と文書偽造・破棄の罪で刑事告訴。

3. 外交

- スロベニアからの欧州委員選出を巡り、ブラトウシェク前首相が欧州議会担当委員会での承認を受けられず立候補を辞退。代わりにブルツ副首相を運輸担当欧州委員として承認。
- スロベニア外務省は、ピラン湾でのクロアチア海洋警察によるスロベニア漁船への領海侵犯警告に抗議
- ザグレブ地裁は、旧リュブリャナ銀行預金問題を巡る訴訟の審議停止を決定。
- エリヤヴェツ外相は、明年3月に期限切れを迎えるEUの対露制裁措置の見直しを支持。

1. 内政

(1) パトリア事件:最高裁による上告棄却

2006年のフィンランド・パトリア社製装甲車購入を巡る贈収賄事件(パトリア事件)を巡り、先般スロベニア高等裁判所が元首相のヤンシャ民主党(SDS)党首に対し禁固2年の有罪判決を下したことから、ヤンシャ党首が最高裁判所に上告していたが、1日、当地日刊紙ヴェチェル及び右派系雑誌リポーターは、スロベニア最高裁判所が上告棄却の決定を下したと報じた。

ヤンシャ党首は既に服役を開始しているが、本件を巡っては、一貫して無罪を主張しており、一連の裁判が政治的意図の下で行われている旨批判している。最高裁による上告棄却が正式に通達された

場合、ヤンシャ党首は、憲法裁判所及び欧州人権裁判所に上訴すると見られている。

(2) ヤンシャ元首相の議員職剥奪

パトリア事件で禁固刑2年の有罪判決を受け服役中のヤンシャ民主党(SDS)党首が先の総選挙で議員に選出された問題を巡り、15日、国民議会は、ヤンシャ民主党(SDS)党首が2年の禁固刑判決に関わらず議員職に留まることが可能とする委員会の提案について、賛成6票、反対58票で否決し、同日付でヤンシャ党首より議員職を剥奪する決定を下した。右剥奪は、国民議会において決定される場合を除き、6ヶ月以上の禁固刑が確定した議員は失職するという議員法に基づくものであり、今般

の決定により、ヤンシャ党首の議員任期を自動的に終了させる手続きが正式に整った。

ヤンシャ党首の議員残留については、連立与党のミロ・ツェラル党(SMC)、社会民主党(SD)、年金者党(DeSUS)、野党の左派連合(ZL)、アレンカ・ブラトゥシェク同盟(ZaAB)が反対票を投じた一方、野党の新スロベニア(NSi)と少数民族代表議員2名は賛成票を投じた。ヤンシャ党首率いるSDSの所属議員は本採択をボイコットし、今回の国民議会の決定は憲法上問題があるとして、憲法裁判所及び欧州人権裁判所に提訴するとの意向を示した。

(3) 経済開発・技術大臣の辞任

2. 経済

I 予算・財政関連

(1) 政府による2015年財政赤字削減措置の採択

22日、スロベニア政府は、2015年までに財政赤字対GDP比3%以下というEU目標達成を目指し、総額7億1500万ユーロの財政赤字削減措置を採択した。

歳入面では1億800万ユーロの増収を図り、高額所得者を対象とする所得税課税区分の維持(1600万ユーロ)、金融サービス税の引き上げ(1300万ユーロ)、保険契約税の引き上げ(1700万ユーロ)、税徴収の効率化(2400万ユーロ)、加糖飲料水の物品税の導入(800万ユーロ)等の措置が講じられる。一方、歳出面では6億700万ユーロの削減を図り、政府調達の一元化(8000万ユーロ)、公共セクターの経費削減(昇給停止、定期賞与の停止、特別賞与の引き下げ等で2億3500万ユーロ)、地方自治体手当の引き下げ(6800万ユーロ)、各省庁予算の縮小(1億6500万ユーロ)等の措置が講じられる。

スロベニア政府は、既にEUに対し、2015年財政赤字を対GDP比2.8%におさえるとする予算計画を提出しており、投資については前年比23.7%増の15億ユーロが割り当てられる予定。ツェラル

17日、ペトロヴィッチ経済開発・技術大臣が、かつて取締役を務めていた企業の不正に関与したとの疑惑を受け、辞意を表明した。新政権発足からわずか1ヶ月足らずでの大臣辞任となった。

ペトロヴィッチ大臣を巡っては、今般、公正取引委員会が、かつて同大臣が取締役を務めていた会社を含む3社が2007年から2012年の間に政府受注の文房具の価格決定を共謀したとする報告書を発表し、国営放送のTV Slovenijaが右不正の証拠となる一部契約書にペトロヴィッチ大臣の署名があったと報じている。ペトロヴィッチ大臣は、メディアで報じられているような不正行為には関与していないとし、静かな環境で無実を証明することができるよう辞任を決意した旨述べた。

首相は、財政赤字の目標数値を満たすためには、多くの譲歩が必要であるとし、労使関係者に対し協力を呼びかけた。

(2) 2014年補正予算案の政府採択

29日、2014年補正予算案が政府により採択され、国民議会に提出された。右補正予算により、本年歳入は86億ユーロ(当初より2020万ユーロ減)、歳出は98億ユーロ(当初より1億7700万ユーロ増)となり、財政赤字は当初より2億ユーロ増となる12億ユーロ、対GDP比は3.4%(銀行増資を含めると4.3%)へ達する見通し。

今次補正予算では、憲法裁による不動産税法の違憲判決に伴う歳入不足(2億500万ユーロ)やEU資金の減額(1億ユーロ)が反映された他、国債利払い、年金基金への充当、旧ユーゴ市民永住登録抹消問題の被害者に対する賠償金等で歳出増となる。

II その他

(1) IMFによる経済観測(2014年秋季)

7日、IMFは最新の世界経済見通し（World Economic Outlook:WEO）において、スロベニアの2014年及び2015年経済成長を上方修正した。

経済成長について、2014年及び2015年は1.4%のプラス成長とし、前回春期予測（2014年0.3%、2015年0.9%）から上方修正した。IMFは、右修正について、主要貿易相手国の経済状況をはじめとする対外環境の改善に起因するものとし、国内需要を高めるべく、ツェラル新政権が銀行・金融部門の改革を進めていくことへの期待を示した。この他、インフレ率について、2014年は0.5%の微増とし、2015年には1%へ上昇するとしている他、失業率については、本年は9.9%に留まり、2015年には9.5%へ減少するとの見通しを示している。

(2) ショシュタン火力発電所を巡る不正疑惑

14日、スロベニア警察は、ショシュタン火力発電所（TES）の5号基改修及び6号基建設計画を巡り、2006年2月から2007年末及び2006年8月から2009年10月の間に不正な金銭の獲得があったとして、関係者10名を職務濫用と文書偽造・破棄の罪で刑事告訴したことを発表した。

警察は具体的人名の公表を避けているものの、告訴された10名のうち、8名がTESないし関連企業関係者のスロベニア人、2名がTESの主要な設

備供給企業である仏「アルストム（Alstom）」社関係者のオーストリア人とフランス人と見られている。

TES5号基改修については、アルストム社とリュブリャナの企業がコンサルタント契約を偽造し、36万5000ユーロを不正に獲得した疑いがもたれている。一方、TES6号基建設計画については、関係者の共謀により、6億5400万ユーロの設備受注をアルストム社が不正に落札し、その後契約内容を変更し、受注額を11億8000万ユーロに引き上げたと見られている。被害損額は総額2億8400万ユーロに及ぶ。なお、アルストム社が得た不正資金の流れについては、オーストリア、クロアチア、セルビア、ドイツ、スイス、フランスの警察機関の協力の下、現在も捜査が継続している。

TES6号基建設を巡っては、かねてより不正行為の疑いが指摘されていたものの、歴代の政府及び議会が繰り返し計画の実施を後押ししてきた。現在建設工事はほぼ完了し、グリッド接続前の最終検査を行っている段階であるが、建設費用は当初の予定額の倍となる14億ユーロ以上に膨れあがっており、本事業は、国有企業による問題経営と政治介入の悪例としてしばしば取り沙汰されている。

3. 外交

I スロベニア欧州委員選出を巡る動き

(1) ブラトウシェク前首相の欧州副委員不承認

欧州議会の環境・公衆衛生・食品安全委員会（ENVI）及び産業・研究・エネルギー委員会（ITRE）は、エネルギー連合担当次期欧州副委員長候補のブラトウシェク前スロベニア首相に対する公聴会を実施し、8日、反対122票、賛成13票、棄権2票の圧倒的多数で同候補の承認を否決した。

これを受け9日、ブラトウシェク前首相は次期副委員長候補を辞退。前首相は、新欧州委員会発足の手続きを悪化させることはしたくないとし、スロベニ

ア政府に対し早急に新たな候補を推薦するよう求めた。また、今般の否決という結果の一因を自らに認めつつも、右決定には政治ゲームが影響を与えたと指摘した。

(2) ブルツ副首相の新欧州委員指名

10日、政府は新たなスロベニアの欧州委員候補として、ヴィオレタ・ブルツ副首相兼開発・戦略事業・結束大臣（女性、与党ミロ・ツェラル党（SMC）所属）を指名した。ブルツ副首相の新欧州委員候補選出

を巡っては、10日の政府閣議において、反対7票、賛成6票、未投票2票だったものの、不在の閣僚票は賛成票として計上されるとする政府規則に基づき、未投票の2票が賛成票に加えられ、同大臣が選出されるに至った。連立与党の社会民主党(SD)及び年金者党(DeSUS)は、共にファヨン欧州議員を支持しており、ブルツ大臣の欧州委員候補選出は間違った選択であるとして不満を示した。

ブルツ新候補へは運輸担当のポートフォリオが割り振られ、20日、欧州議会運輸・観光委員会が同候補に対する公聴会を実施し、右結果を受け翌21日、同委員会はブルツ副首相を投票なしで次期運輸担当欧州委員として承認した。

II クロアチア関係

(1) 国境画定問題

20日、スロベニア外務省は、テルジッチ駐スロベニア・クロアチア大使を招致の上、現在ハーグの常設仲裁裁判所において領海の境界線確定に関する審理が行われているピラン湾において、クロアチア海洋警察の監視船がスロベニア漁船に対し、領海侵犯の警告を発したことに抗議する旨の書簡を手交した。

本件を巡っては、本年9月より、クロアチア海洋警察がスロベニア漁船に対し、クロアチアの領海内にて操業しているとして幾度か警告を発するケースが発生していた。スロベニア外務省は、スロベニアとクロアチア両国の領海線に関する立場は異なるものの、両国は一方的な行動を抑えることを約束している旨強調した。

(2) 旧リュブリャナ銀行外貨預金問題

ザグレブ経済銀行(PBZ)がリュブリャナ銀行(LB)及びその後継法人にあたる新リュブリャナ銀行(NLB)に対しクロアチア人の外貨預金の返却を求めていた訴訟を巡り、24日、ザグレブ地裁は、本問題が旧ユーゴ承継交渉の枠内で解決されるまで同

訴訟の審議を停止することを決定した。スロベニア・クロアチアの両国は2013年に本件問題の解決を旧ユーゴ承継交渉の枠内で行う内容の覚書に署名したが、クロアチア国内の裁判所が、同覚書の規定に沿った形で司法判断を下したのは今回が初めてとなる。

これを受け、23日、スロベニア外務省は、今般のザグレブ地裁の決定により本件問題が最終的に結審した訳ではないが、今次決定は、本件問題の解決に向けスロベニア・クロアチアの両国が2013年に署名した覚書の正当性に関するスロベニアの立場を支持するものであるとして右決定を評価する旨の声明を発表した。

III ウクライナ情勢

(1) EUの対露制裁見直し

EUによる対露制裁措置が明年3月に期限切れを迎えることを踏まえ、シュタインマイヤー独外相が同制裁の解除を含めた議論及び制裁措置の見直しを行うべしと発言したことに関し、20日、エリヤヴェツ外相は、独外相の考えを支持する形で、EUとして対露制裁の効果につき分析を行うとともに、制裁の採択に際しては最大限の透明性を確保すべきと述べた。また、エリヤヴェツ外相はクリミア情勢及び天然ガスに関する制裁措置についても分析を行うべきであるとの見解を示した。更に、エリヤヴェツ外相は、ウクライナ議会議員選挙につき、同選挙はウクライナ法律及び同国で適用される国際的な民主主義に基づく基準により実施されるべきであり、地方分権が進みつつある同国における地方選挙の早期実施の必要性を強調すると共に、露に対し、未だに戦闘が継続しているウクライナ東部地域での和平合意履行を要請した。